

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角 和夫
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5154
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 西野 暁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 齋 精一
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成24年6月15日
【発行登録書の効力発生日】	平成24年6月23日
【発行登録書の有効期限】	平成26年6月22日
【発行登録番号】	24 - 関東83
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 220,000百万円
【発行可能額】	190,000百万円 （190,000百万円） （注）発行可能額は、券面総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出した。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成26年2月13日（提出日）である。
【提出理由】	1 当社は四半期報告書（第176期第3四半期 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）を平成26年2月13日に関東財務局長へ提出した。これにより、当該書類を平成24年6月15日付で提出した発行登録書の参照書類とする。 2 平成24年6月15日に提出した発行登録書に記載されている「第三部 保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」について新たな同種の書類が作成されたため。
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため任意に設定したものである。

**【訂正内容】**

訂正内容は、「表紙」部分に記載のとおりであります。

- 2 新たに作成された書類
  - 第三部 保証会社等の情報
    - 第1 保証会社情報
      - 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 角 和夫
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

保証会社である阪急電鉄株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載している。

有価証券報告書	事業年度	自 平成24年4月1日 平成25年6月17日
	(第175期)	至 平成25年3月31日 関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪急電鉄株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月（自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）の業績の概況を、以下の「 企業の概況」から「 経理の状況」までに記載している。

## 企業の概況

## 主要な経営指標等の推移

## (1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益 (百万円)	176,437	184,504	196,033	364,163	384,625
経常利益 (百万円)	19,790	26,736	34,181	38,630	49,086
中間(当期)純利益 (百万円)	9,428	16,149	26,330	12,823	27,310
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	11,223	15,398	27,611	18,017	32,769
純資産額 (百万円)	203,272	218,998	250,741	210,079	236,369
総資産額 (百万円)	1,371,547	1,352,630	1,368,330	1,366,344	1,378,529
1株当たり純資産額 (千円)	248,370	267,692	306,981	256,661	289,154
1株当たり中間(当期)純利 益 (千円)	11,785	20,187	32,913	16,029	34,138
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利 益 (千円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.5	15.8	17.9	15.0	16.8
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	9,321 [3,486]	9,137 [3,330]	8,950 [2,719]	9,187 [3,486]	9,018 [3,290]

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数については、就業人員数を記載している。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

5 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていない。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けている。

## (2) 保証会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益 (百万円)	92,471	87,037	97,390	178,258	177,977
経常利益 (百万円)	15,401	19,284	23,090	26,349	31,512
中間(当期)純利益 (百万円)	8,036	12,677	20,754	8,080	16,386
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	143,912	150,156	162,404	144,065	154,633
総資産額 (百万円)	1,055,818	1,025,379	1,019,833	1,028,237	1,027,340
1株当たり中間(当期)純利益 (千円)	10,045	15,846	25,942	10,101	20,483
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (千円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (千円)	-	-	-	8,080	16,386
自己資本比率 (%)	13.6	14.6	15.9	14.0	15.1
従業員数 (人)	2,616	3,141	3,112	3,093	3,126
[平均臨時従業員数]	[418]	[395]	[351]	[419]	[379]

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数については、就業人員数を記載している。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

5 第24期中の従業員数が第23期中に比べて525名増加しているが、その主な理由は、都市交通事業において、当社の子会社である(株)グローバルテックに委託していた鉄道車両検査業務を、同じく当社の子会社である(株)阪急阪神電気システムに委託していた電気設備保守業務を、それぞれ当社が直営化したことによるものである。

6 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていない。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けている。

## 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪急電鉄株及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

なお、当中間連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「 経理の状況  
中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

## 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 従業員の状況

## (1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテイン メント・コ ミュニケー ション	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,687 [2,242]	410 [176]	666 [208]	62 [81]	125 [12]	8,950 [2,719]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。  
2 臨時従業員は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。  
3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

## (2) 保証会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	3,112[351]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。  
2 臨時従業員は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。  
3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

## (3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はない。

[次へ](#)

## 事業の状況

## 業績の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、欧州債務問題や中国経済の成長鈍化等による世界的な景気の下振れ懸念があるものの、円高の是正や株価の上昇を背景として、企業収益や個人消費に改善が見られるなど、緩やかに回復しつつある。

この間、当社グループにおいては、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーションの3つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めた。

この結果、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったことや、ステージ事業が好調に推移したこと等により、前年同期に比べ、営業収益、営業利益及び経常利益ともに増加した。また、中間純利益についても、固定資産売却益の計上により特別損益が改善したこと等から増加した。

当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は次のとおりである。

	当中間連結会計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率
営業収益	1,960億33百万円	+115億28百万円	+6.2%
営業利益	407億85百万円	+68億43百万円	+20.2%
経常利益	341億81百万円	+74億45百万円	+27.8%
中間純利益	263億30百万円	+101億80百万円	+63.0%

セグメント別の業績は、次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、増減額及び増減率については、前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替え、算出している。

報告セグメントの区分変更の詳細は、「 経営の状況 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

## &lt; 都市交通事業 &gt;

鉄道事業については、阪急電鉄において、訪日外国人のお客様に向けた「HANKYU TOURIST PASS」の販売などの各種施策を通じ、沿線へのお客様の誘致に取り組んだ。また、能勢電鉄が、平成25年4月に開業100周年を迎え、様々な記念イベントを実施した。

自動車事業については、阪急バスが梅田エリア巡回バス「うめぐるバス(UMEGLE-BUS)」の運行を開始した。また、阪急タクシーが全車で「PiTaPa(ピタパ)」の取扱いを開始するなど、お客様の利便性向上に努めた。

流通事業については、家具・生活雑貨店「ダブルデイ 大船ルミネウイング店」(神奈川県鎌倉市)を出店するなど、引き続き店舗網の拡充に努めた。

これらの結果、営業収益は、平成25年4月1日付で書店事業を営む株式会社ブックファーストを外外部化したこと等により、938億91百万円となり、前年同期に比べ89億69百万円( 8.7%)減少したが、営業利益は、「グランフロント大阪」の開業等により、阪急線が好調に推移したこと等もあり、164億10百万円となり、前年同期に比べ62百万円(0.4%)増加した。

#### <不動産事業>

不動産賃貸事業については、平成25年4月に「グランフロント大阪」がまちびらきを迎えるなど、厳しい事業環境の中、グループ各社が保有する商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持等に取り組んだ。

不動産分譲事業については、マンション分譲では、「ジオタワー天六」（大阪市北区）、「ジオ高槻ミュージEX」（大阪府高槻市）等を、また、宅地戸建分譲では、「彩都・箕面ガーデンテラス」（大阪府箕面市）等を販売した。

また、平成25年4月に阪急リート投資法人が所有する「HEPファイブ」の持分の一部と「NU chayamachi」を取得することで、当社グループが主導的に商業施設のバリューアップを手掛け、梅田エリアをさらに活性化させること等を目的とした取組みを進めるとともに、同投資法人には「阪急西宮ガーデンズ」（兵庫県西宮市）の持分の一部を譲渡した。

これらの結果、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等から、営業収益は860億30百万円となり、前年同期に比べ202億64百万円（30.8%）増加し、営業利益は215億73百万円となり、前年同期に比べ65億92百万円（44.0%）増加した。

#### <エンタテインメント・コミュニケーション事業>

ステージ事業については、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した雪組トップスターお披露目公演「ベルサイユのばら - フェルゼン編 - 」や星組公演「ロミオとジュリエット」が特に好評を博したほか、8年ぶりとなる海外公演を台湾で実施し成功裡に終えた。また、演劇事業において、宝塚歌劇団の歴代スターを起用した「DREAM LADIES」や、海外から著名な出演者を招聘した自主制作公演「4 Stars」など、話題性のある多様な公演を催した。

これらの結果、営業収益は169億48百万円となり、前年同期に比べ6億47百万円（4.0%）増加し、営業利益は28億52百万円となり、前年同期に比べ3億68百万円（14.8%）増加した。

#### <その他>

営業収益は11億1百万円となり、前年同期に比べ1億20百万円（9.8%）減少したものの、営業利益は36百万円となり、前年同期に比べ82百万円増加した。

#### 生産、受注及び販売の状況

当社グループは都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント・コミュニケーション事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示している。

#### 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

#### 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

#### 研究開発活動

特記事項なし

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりである。

## (1) 経営成績の分析

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーションの3つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、㈱阪急交通社、㈱阪急阪神エクスプレス、㈱阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めた結果、当中間連結会計期間における経営成績は次のとおりとなった。

営業収益は、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったことや、ステージ事業が好調に推移したこと等により、1,960億33百万円となり、前年同期に比べ115億28百万円(6.2%)増加し、営業利益は407億85百万円となり、前年同期に比べ68億43百万円(20.2%)増加した。また、経常利益は341億81百万円となり、前年同期に比べ74億45百万円(27.8%)増加し、中間純利益は263億30百万円となり、前年同期に比べ101億80百万円(63.0%)増加した。

なお、セグメント別の経営成績の分析については、「業績の概要」に記載のとおりである。

## (2) 財政状態の分析

## ( ) 自己資本

当中間連結会計期間末の自己資本は、2,455億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ142億62百万円増加した。これは、中間純利益を計上したこと等により、利益剰余金が増加したほか、株価の上昇等に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものである。

## ( ) 資金調達の状況

当中間連結会計期間末の連結有利子負債残高は、7,940億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ259億56百万円減少した。これは、NU\_chayamachi取得をはじめとする設備投資等を行ったものの、それらを上回る営業キャッシュ・フローが生じたこと等によるものである。

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略している。

[次へ](#)



## 設備の状況

## 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

## 設備の新設、除却等の計画

## (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はない。

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
不動産事業	<当社> ・グランフロント大阪 南館・北館新設	49,288	平成25年4月
	・NU_chayamachi取得	14,173	平成25年4月
	<国内子会社> 阪急不動産(株) ・阪急ファイブビル一部取得	16,580	平成25年4月

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はない。

## (2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却等について重要な変更はない。

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	売却簿価(百万円)	完了年月
不動産事業	<当社> ・阪急西宮ガーデンズ一部売却	10,206	平成25年4月

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

[次へ](#)

保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

( ) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200
合計	3,200

( ) 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項なし

(4) ライツプランの内容

該当事項なし

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	-	800	-	100	-	131,038

(6) 大株主の状況

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00
合計	-	800	100.00

## (7) 議決権の状況

## ( ) 発行済株式

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

## ( ) 自己株式等

該当事項なし

## 株価の推移

非上場のため、該当事項なし

## 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

[次へ](#)

## 経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

## 監査証明について

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていない。

ただし、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けている。

中間連結財務諸表等  
 (1) 中間連結財務諸表  
 ( ) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		9,112		6,670
受取手形及び売掛金		28,475		22,625
たな卸資産		114,650		103,589
その他		57,423		57,141
貸倒引当金		71		62
流動資産合計		209,590		189,965
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物（純額）	3	335,208	3	347,507
機械装置及び運搬具（純額）	3	31,535	3	30,483
土地	3	563,200	3	594,100
建設仮勘定		107,501		79,269
その他（純額）	3	13,376	3	12,600
有形固定資産合計	1, 2	1,050,822	1, 2	1,063,962
<b>無形固定資産</b>				
無形固定資産合計		2, 3		11,000
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	3	68,021	3	68,615
その他		39,329		35,492
貸倒引当金		235		232
投資その他の資産合計		107,115		103,875
固定資産合計		1,168,938		1,178,365
資産合計		1,378,529		1,368,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,906	2,894
短期借入金	3 100,259	3 132,110
未払法人税等	2,532	2,454
賞与引当金	1,040	1,022
その他	88,377	76,832
流動負債合計	199,114	215,314
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 709,897	3 652,425
繰延税金負債	76,743	83,938
退職給付引当金	24,593	24,611
役員退職慰労引当金	254	230
長期預り敷金保証金	86,726	87,810
その他	44,830	53,256
固定負債合計	943,045	902,273
負債合計	1,142,160	1,117,588
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100	100
資本剰余金	131,038	131,038
利益剰余金	89,075	102,296
株主資本合計	220,213	233,434
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,120	8,161
土地再評価差額金	3,989	3,989
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	11,109	12,151
少数株主持分	5,045	5,155
純資産合計	236,369	250,741
負債純資産合計	1,378,529	1,368,330

( ) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)		(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	
営業収益		184,504		196,033
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		139,879		146,106
販売費及び一般管理費	1	10,682	1	9,140
営業費合計	2	150,561	2	155,247
営業利益		33,942		40,785
営業外収益				
受取利息		209		207
受取配当金		300		391
持分法による投資利益		79		62
雑収入		339		626
営業外収益合計		928		1,288
営業外費用				
支払利息		7,942		7,575
雑支出		192		317
営業外費用合計		8,135		7,892
経常利益		26,736		34,181
特別利益				
固定資産売却益	3	46	3	8,166
工事負担金等受入額		115		411
その他		47		80
特別利益合計		210		8,657
特別損失				
固定資産売却損	4	55	4	20
固定資産圧縮損		110		251
固定資産除却損	5	20	5	13
減損損失	6	555	6	257
環境対策費		247		165
その他		27		63
特別損失合計		1,016		772
税金等調整前中間純利益		25,929		42,067
法人税、住民税及び事業税		3,835		8,691
法人税等調整額		5,721		6,805
法人税等合計		9,556		15,497
少数株主損益調整前中間純利益		16,373		26,569
少数株主利益		223		239
中間純利益		16,149		26,330

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	16,373	26,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	1,040
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	974	1,041
中間包括利益	15,398	27,611
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,176	27,371
少数株主に係る中間包括利益	222	240



## ( ) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100	100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	100	100
資本剰余金		
当期首残高	131,038	131,038
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	131,038	131,038
利益剰余金		
当期首残高	70,682	89,075
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,464	13,109
中間純利益	16,149	26,330
土地再評価差額金の取崩	542	0
連結範囲の変動	114	-
当中間期変動額合計	9,256	13,220
当中間期末残高	79,939	102,296
株主資本合計		
当期首残高	201,820	220,213
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,464	13,109
中間純利益	16,149	26,330
土地再評価差額金の取崩	542	0
連結範囲の変動	114	-
当中間期変動額合計	9,256	13,220
当中間期末残高	211,077	233,434

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,086	7,120
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	973	1,041
当中間期変動額合計	973	1,041
当中間期末残高	1,113	8,161
土地再評価差額金		
当期首残高	1,422	3,989
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	541	0
当中間期変動額合計	541	0
当中間期末残高	1,963	3,989
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,508	11,109
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	432	1,041
当中間期変動額合計	432	1,041
当中間期末残高	3,076	12,151
少数株主持分		
当期首残高	4,749	5,045
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	94	109
当中間期変動額合計	94	109
当中間期末残高	4,844	5,155

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	210,079	236,369
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,464	13,109
中間純利益	16,149	26,330
土地再評価差額金の取崩	542	0
連結範囲の変動	114	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	337	1,151
当中間期変動額合計	8,919	14,372
当中間期末残高	218,998	250,741

## 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)、阪急バス(株)、阪急不動産(株)、(株)宝塚クリエイティブアーツ

なお、当中間連結会計期間より、(株)ブックファーストについては、株式を売却したことにより、連結の範囲から除外している。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社の名称

神戸高速鉄道(株)、阪急阪神ビルマネジメント(株)、阪急産業(株)、西山ドライブウェイ(株)

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。

## 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致している。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

## a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

## b 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっている。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

## たな卸資産

## a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっている（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。）。

## b 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。）。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

## 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

## リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 賞与引当金

一部の連結子会社が賞与に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

#### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社が役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく額を計上している。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めている。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち損金不算入額については、長期前払消費税等として中間連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。

##### 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
665,400	671,173

## 2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
171,151	171,008

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。( )は各科目計の内、鉄道財団分を表す。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	160,130	(160,032)	158,036	(157,941)
機械装置及び運搬具	25,266	(25,266)	24,245	(24,245)
土地	221,608	(220,882)	221,596	(220,869)
その他	1,848	(1,848)	1,566	(1,566)
(無形固定資産)				
無形固定資産	71	(71)	71	(71)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	13,910	(-)	13,887	(-)
合計	422,835	(408,101)	419,403	(404,694)

担保付債務は、次のとおりである。( )は各科目計の内、鉄道財団分を表す。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	6,824	(4,841)	6,133	(4,593)
(固定負債)				
長期借入金	68,073	(56,080)	66,826	(54,436)
合計	74,897	(60,921)	72,960	(59,030)

(注) 上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス(株)の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む)を含めている。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
阪急阪神ホールディングス(株)の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	55,691	53,482

## 4 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む）を行っている。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	993,370	阪急阪神ホールディングス(株)	950,579
阪神電気鉄道(株)	20,348	阪神電気鉄道(株)	19,928
神戸高速鉄道(株)	14,751	神戸高速鉄道(株)	14,321
販売土地建物提携ローン利用者	9,794	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	6,926
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,804	販売土地建物提携ローン利用者	1,150
合計	1,046,068	合計	992,906

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。



## (中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
人件費	4,436	3,784
経費	5,631	4,732
諸税	263	302
減価償却費	351	322
合計	10,682	9,140

2 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	22	17
賞与引当金繰入額	1,100	1,005
退職給付費用	2,543	1,630
役員退職慰労引当金繰入額	26	27

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
土地等 46	土地等 8,166

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
土地 55	土地等 20

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
撤去簿価(建物及び構築物等) 11	撤去簿価(建物及び構築物等) 8
撤去工事費 8	撤去工事費 5

## 6 減損損失

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	地域	金額
庭園施設 (1件)	建物及び構築物等	兵庫県	503百万円
賃貸用物件等 (3件)	土地等	大阪府	51

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っている。

（減損損失を認識するに至った経緯）

継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（555百万円）として特別損失に計上した。

（減損損失の内訳）

土地	43百万円
建物及び構築物	502
機械装置及び運搬具	5
その他	3
合計	555

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	地域	金額
厚生施設 (1件)	建物及び構築物等	兵庫県	206百万円
遊休資産等 (7件)	土地等	京都府等	51

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っている。

（減損損失を認識するに至った経緯）

解体撤去の意思決定を行った固定資産グループ、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（257百万円）として特別損失に計上した。

（減損損失の内訳）

土地	47百万円
建物及び構築物	208
その他	0
無形固定資産	0
合計	257

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当なし

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

## 3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	6,464	8,080,830.28	平成24年3月31日	平成24年6月15日

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当なし

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

## 3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	13,109	16,386,818.95	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(リース取引関係)

&lt;借主側&gt;

1 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	1,141	2,377
1年超	8,550	12,305
合計	9,691	14,682

&lt;貸主側&gt;

1 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	81	81
1年超	734	693
合計	816	775

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,112	9,112	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,475	28,475	-
(3) 投資有価証券	33,805	33,805	-
資産合計	71,393	71,393	-
(4) 支払手形及び買掛金	6,906	6,906	-
(5) 短期借入金（ ）	41,656	41,656	-
(6) 長期借入金（ ）	768,499	810,545	42,045
負債合計	817,062	859,107	42,045

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,670	6,670	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,625	22,625	-
(3) 投資有価証券	35,776	35,776	-
資産合計	65,072	65,072	-
(4) 支払手形及び買掛金	2,894	2,894	-
(5) 短期借入金（ ）	31,168	31,168	-
(6) 長期借入金（ ）	753,368	788,530	35,162
負債合計	787,431	822,594	35,162

（ ）1年内返済予定の長期借入金は「(6) 長期借入金」に含めている。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

## (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
その他有価証券		
非上場株式	979	979
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,924	464
譲渡性預金	13,910	13,887
合計	16,814	15,331

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,493	7,121	26,371
債券	300	285	14
小計	33,794	7,407	26,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10	11	1
小計	10	11	1
合計	33,805	7,419	26,385

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,436	7,450	27,986
債券	293	280	12
小計	35,729	7,731	27,998
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11	11	-
債券	35	35	0
小計	47	47	0
合計	35,776	7,778	27,998

## (資産除去債務関係)

## 1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものはない。

なお、当社及び一部の連結子会社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

## 2 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

## (1) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## (2) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

当社及び一部の連結子会社は、アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す時期や方法が未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。



## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」の3つの事業領域において、事業を展開している。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりである。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	: 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	: ステージ事業

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を計上している。

報告セグメントの利益又は損失( )は、営業利益をベースとした数値である。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、第三者間取引価格のほか、第三者間取引価格が存在しない場合には、一定の社内ルールに従い算出された金額に基づいている。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイ ン メ ン ト ・ コ ミュ ニ ケー ショ ン	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	102,024	64,576	16,216	182,816	1,221	184,037	466	184,504
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	836	1,189	83	2,109	0	2,110	2,110	-
合計	102,860	65,765	16,300	184,925	1,222	186,147	1,643	184,504
セグメント利益 又は損失( )	16,347	14,980	2,483	33,812	46	33,766	176	33,942
セグメント資産	586,591	648,129	34,616	1,269,336	16,426	1,285,763	66,867	1,352,630
その他の項目								
減価償却費	9,628	4,480	539	14,647	0	14,647	6	14,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	6,145	14,559	158	20,863	-	20,863	135	20,998

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	92,791	84,894	16,864	194,549	1,101	195,651	381	196,033
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,099	1,135	83	2,319	-	2,319	2,319	-
合計	93,891	86,030	16,948	196,869	1,101	197,971	1,937	196,033
セグメント利益 又は損失（ ）	16,410	21,573	2,852	40,836	36	40,872	86	40,785
セグメント資産	580,957	665,709	34,297	1,280,964	16,304	1,297,268	71,061	1,368,330
その他の項目								
減価償却費	9,502	5,716	502	15,721	2	15,723	6	15,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,900	33,636	217	39,754	-	39,754	225	39,980

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれている。

セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間取引消去が含まれている。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」及び「流通」の4区分から、「都市交通」、「不動産」及び「エンタテインメント・コミュニケーション」の3区分に変更している。

この変更は、阪急阪神ホールディングス(株)において、平成25年4月1日よりコア事業推進体制を一部見直したことに伴うものであり、従来の「流通」セグメントを廃止し、流通事業を「都市交通」セグメントへ移管している。また、従来「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントに含めていた阪急電鉄(株)の広告事業を「都市交通」セグメントへ移管している。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

## 関連情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はない。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	小計				
減損損失	4	47	503	555	-	555	-	555

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	小計				
減損損失	3	17	206	226	-	226	30	257

（注）「調整額」の金額は、事業セグメントに配分していない土地等に係る金額である。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	289,154,030円78銭	306,981,956円88銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	236,369	250,741
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,045	5,155
(うち少数株主持分) (百万円)	(5,045)	(5,155)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	231,323	245,585
普通株式の発行済株式数 (株)	800	800
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	800	800

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	20,187,247円81銭	32,913,002円74銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (百万円)	16,149	26,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	16,149	26,330
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項なし

## (2) その他

該当事項なし

中間財務諸表等  
 (1) 中間財務諸表  
 ( ) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940	971
未収運賃	4,774	4,804
未収金	7,622	5,443
販売土地及び建物	37,577	35,215
商品及び製品	49	26
貯蔵品	1,346	1,436
繰延税金資産	511	767
その他	4 8,939	11,328
貸倒引当金	53	38
流動資産合計	62,709	59,955
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2, 3 390,089	1, 2, 3 386,954
その他事業固定資産	1, 3 358,684	1, 3 389,057
各事業関連固定資産	1, 3 5,428	1, 3 5,753
建設仮勘定	107,116	78,634
投資その他の資産		
投資有価証券	55,980	51,504
長期貸付金	61,200	60,952
その他	11,297	11,952
貸倒引当金	25,166	24,931
投資その他の資産合計	103,311	99,477
固定資産合計	964,631	959,877
資産合計	1,027,340	1,019,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	45,224	42,185
リース債務	759	760
未払金	13,162	4,819
未払法人税等	455	298
預り連絡運賃	1,728	1,830
その他	35,773	4 33,923
流動負債合計	97,104	83,818
<b>固定負債</b>		
長期借入金	602,317	584,017
リース債務	8,093	7,730
繰延税金負債	53,608	60,748
退職給付引当金	18,006	18,231
固定資産撤去損失引当金	1,460	1,460
投資損失引当金	530	766
長期預り保証金	7,003	6,832
長期前受工事負担金	28,483	37,130
長期預り敷金	56,099	56,692
固定負債合計	775,603	773,610
負債合計	872,707	857,429
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	6,099
繰越利益剰余金	22,522	24,068
利益剰余金合計	22,522	30,167
株主資本合計	153,660	161,305
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	972	1,098
評価・換算差額等合計	972	1,098
純資産合計	154,633	162,404
負債純資産合計	1,027,340	1,019,833

## ( ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益		49,900		49,972
営業費		36,402		36,683
鉄道事業営業利益		13,498		13,289
その他事業営業利益				
営業収益		37,136		47,417
営業費		27,065		34,747
その他事業営業利益		10,071		12,670
全事業営業利益		23,569		25,960
営業外収益	2	2,784	2	4,046
営業外費用	3	7,069	3	6,915
経常利益		19,284		23,090
特別利益	4	149	4	8,605
特別損失	5, 6	952	5, 6	701
税引前中間純利益		18,481		30,995
法人税、住民税及び事業税		901		3,431
法人税等調整額		4,902		6,809
法人税等合計		5,804		10,241
中間純利益		12,677		20,754

## ( ) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100	100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	100	100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	131,038	131,038
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	131,038	131,038
資本剰余金合計		
当期首残高	131,038	131,038
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,178
固定資産圧縮積立金の取崩	-	79
当中間期変動額合計	-	6,099
当中間期末残高	-	6,099
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,600	22,522
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,464	13,109
中間純利益	12,677	20,754
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,178
固定資産圧縮積立金の取崩	-	79
当中間期変動額合計	6,212	1,545
当中間期末残高	18,813	24,068
利益剰余金合計		
当期首残高	12,600	22,522
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,464	13,109
中間純利益	12,677	20,754
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当中間期変動額合計	6,212	7,644
当中間期末残高	18,813	30,167



(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	143,738	153,660
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,464	13,109
中間純利益	12,677	20,754
当中間期変動額合計	6,212	7,644
当中間期末残高	149,951	161,305
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	327	972
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	121	126
当中間期変動額合計	121	126
当中間期末残高	205	1,098
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	327	972
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	121	126
当中間期変動額合計	121	126
当中間期末残高	205	1,098
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	144,065	154,633
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,464	13,109
中間純利益	12,677	20,754
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	121	126
当中間期変動額合計	6,091	7,770
当中間期末残高	150,156	162,404

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

## a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

## b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

## (2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっている(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。)

販売土地及び建物

個別法によっている。

商品及び製品

個別法によっている。

貯蔵品

移動平均法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっている。

その他の有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### 3 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の上から費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上から費用処理している。

#### (3) 固定資産撤去損失引当金

翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。

#### (4) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち損金不算入額については、長期前払消費税等として中間貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。

#### (2) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
511,654	517,285

- 2 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。

担保に供している資産は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	373,908	371,107

## 3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
153,076	153,043

## 4 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未収消費税等または未払消費税等として流動資産または流動負債の「その他」に含めている。

## 5 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む)を行っている。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
阪急阪神ホールディングス(株)	阪急阪神ホールディングス(株)
993,370	950,579
阪神電気鉄道(株)	阪神電気鉄道(株)
20,348	19,928
神戸高速鉄道(株)	神戸高速鉄道(株)
14,751	14,321
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート
7,804	6,926
北大阪急行電鉄(株)	北大阪急行電鉄(株)
2,756	3,390
合計	合計
1,039,031	995,146

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。

## (中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	10,268	11,277
無形固定資産	583	566

## 2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取利息	153	152
受取配当金	2,396	3,531

## 3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払利息	6,952	6,706

## 4 特別利益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産売却益 土地等	7	8,132

## 5 特別損失のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
減損損失	550	254

## 6 減損損失

前中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	地域	金額
庭園施設 (1件)	構築物等	兵庫県	503百万円
賃貸用物件 (2件)	土地等	大阪府	47

（資産をグループ化した方法）

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っている。

（減損損失を認識するに至った経緯）

継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（550百万円）として特別損失に計上した。

（減損損失の内訳）

土地	43百万円
建物	191
構築物	307
その他	8
合計	550

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	地域	金額
厚生施設 (1件)	建物等	兵庫県	206百万円
遊休資産等 (6件)	土地等	京都府等	48

（資産をグループ化した方法）

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っている。

（減損損失を認識するに至った経緯）

解体撤去の意思決定を行った固定資産グループ及び継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（254百万円）として特別損失に計上した。

（減損損失の内訳）

土地	47百万円
建物	194
構築物	11
その他	1
合計	254

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項なし

## (リース取引関係)

<借主側>

## 1 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	1,062	2,297
1年超	7,834	11,629
合計	8,896	13,926

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)及び当中間会計期間(平成25年9月30日)

該当事項なし

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式	49,128	45,583
関連会社株式	857	857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

## (資産除去債務関係)

## 1 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているものはない。

なお、一部の賃貸ビルの土地について、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

## 2 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上していないもの

## (1) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## (2) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す時期や方法が未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益	15,846,978円00銭	25,942,759円01銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (百万円)	12,677	20,754
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	12,677	20,754
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし

## (2) その他

該当事項なし